

物価高騰重点支援給付金

(1世帯3万円、こども加算1人2万円)のご案内

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯 (令和6年度住民税均等割非課税世帯(以下、「住民税非課税世帯」という。))に対し、国の交付金を活用して、給付金を支給します。

■対象・支給額

金額

● 令和6年度住民税非課税世帯

1世帯あたり 3万円

基準日(令和6年12月13日)に洲本市 に住民登録があり、世帯全員が住民税 非課税の世帯

対象とならない世帯

要件

- ■住民税が課税されている方の税扶養を 受けている方のみで構成される世帯は 対象外です。
- 租税条約による住民税の免除を受けている 方がいる世帯は対象外です。

2 こども加算

こども1人につき 2万円

- ●の世帯で扶養されている18歳以下の児童 (平成18年4月2日以降生まれの児童)
- むとあわせてご案内します。
- ■新生児も対象です(要申請)。 令和6年12月14日以降に出生された 新生児も対象です。
- ■別世帯で扶養されている児童も対象です (要申請)。

■手続き

本市で「物価高騰重点支援給付金」

(令和5年度の1世帯7万円または令和6年度の1世帯10万円)

を口座振込で受給された世帯

前 回 受 給 時 と世 帯 構 成 が 同 じ

1月中旬に 「**支給のお知らせ**」 を送付します

前回受給時以降世帯に異動あり

1月下旬に「確認書」 を送付します

手続き不要です

<u>口座変更</u>を希望される方は、<u>1月27日までに</u>オンラインで手続き頂くか、 下記までご連絡ください。

1月27日までに、口座変 更届をせずに亡くなられ た単身世帯の方には支給 されません。 オンライン申請、 または「確認書」の 返送が必要です。



申請が必要です

令和6年1月2日以降に

転入した方がいる世帯

申請期限:令和7年5月30日(金)必着

- ※期限までに返信がなかった場合は、本給付金の受給を辞退したものとみなします。
- ※申請せずに亡くなられた単身世帯の方には給付されません。

「振り込め詐欺」や「個人情報の詐取」にご注意ください!

自宅や職場などに県・市や国(の職員)などをかたる不審な電話や郵便があった場合は、 市役所や最寄りの警察署か警察相談専用電話(#9110)にご連絡ください。 KOBAN

お問い合わせ先 洲本市 健康福祉部 福祉課 「物価高騰重点支援給付金」 担当 **TEL:0799-26-1166**(受付時間 9:00~17:00(土日祝を除く))